

中電との供給契約

入札に切り替えへ

岐阜市 27施設で費用軽減

岐阜市議会定例会は22日、本会議を再開し、一般質問を行った。田中成佳(無所属クラブ)、小堀将大(市議会公明党)、原菜穂子(共産党市議団)、服部勝弘(無所属クラブ)の4議員が登壇。田中議員は、市が昨年1月に中部電力と結んだ電力供給契約についてたまたした。中部電力と一括契約した148施設中、27施設について後藤一郎行政部長は「入札を実施した方が有利と判断し、入札への切り替えを指示している」と答えた。既に入札事務に入っている。一般質問はこの日で終わり、29日に議案の採決が行われる。

(川瀬慎一郎)

市議会 一般質問

【中部電力からの電力購入】田中議員は、中部電力からの電力購入について質問した。市は昨年11月の住民監査請求などを受け、入札成立が見込まれる27施設について、入札した場合と中部電力との

現状の契約を改めて比較。その結果、入札で費用軽減される可能性がある事が分かり、27施設については入札に切り替えることに決めた。他の121施設は「長期契約割引」が廃止される。そのため、中部電力に対し数百万

円の清算金を払う必要があるという。